

付 属 資 料

1. 今回の調査の対象者と調査方法一覧
2. JOCV調整員アンケート結果
3. 帰国隊員アンケート結果
4. 配属先アンケート結果
5. 隊員報告書レビュー結果（要約）
6. アンケート調査票様式
7. 過去の協力隊評価実績
8. 参考文献

今回の調査の対象者と調査方法一覧

	情報源	帰国隊員	配属先	派遣中隊員	調整員・事務所	技術顧問	事務局担当者	他ドナー	相手国側援助窓口	隊員報告書	派遣データ
	情報入手手段	アンケート	アンケート/インタビュー	インタビュー	アンケート/インタビュー	インタビュー	インタビュー	アンケート	インタビュー/アンケート	レビュー	分析
評価大項目	対象国	4カ国	マレーシア	マレーシア	4カ国	全国	4各国	中所得国	4カ国	4カ国	中所得国
	評価中・小項目										
中所得国の派遣の特徴	(1) 相手国側の要請傾向 (2) 日本側の派遣実績 (3) 分野別の特徴と傾向 (4) 地域別の特徴と傾向 (5) 活動上の問題点・留意事項	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
隊員の活動評価 (1) 技術協力の観点からの評価	(目標達成度) (1) 活動計画からみた活動目標の達成度 (2) 配属先の満足度 (3) 活動の促進・阻害要因	○	○		△	○ (概要)	○ (概要)			○	
	(計画の妥当性) (1) 協力隊ニーズの有無 (2) 他ドナー協力の有無 (3) 隊員の技術と求められる技術の種類との適合性 (4) 隊員の持つ技術と配属先が求める技術のレベルの適合性 (5) 協力隊への配属先の認識 (6) 協力隊派遣時期の適否 (7) 活動期間の適否 (8) C/P技術能力の向上 (9) 技術協力の促進・阻害要因	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				○ (概要)	○ (概要)			
	(効率性) (1) C/P配置の適否 (2) C/P技術能力の適否 (3) 隊員の語学力の適否	○ ○	○ ○	○		○ (概要)	○ (概要)				

	(自立発展性)										
	(1) 技術面での活動継続性	○	○	○							
	(2) 勤務姿勢・組織体制面での活動継続性	○	○			○ (概要)	○ (概要)				
	(3) 隊員活動成果の活用	○	○								
	(協力隊事業の運営管理)										
	(1) C/P・隊員とのコミュニケーション	○	○	○							
(2) 技術協力以外の観点からの評価	(インパクト)										
	(1) 国際協力分野における人材育成(スキル向上)	○					○ (概要)				
	(2) 進路への影響	○									
	(3) 派遣国・国際協力の紹介活動の有無	○									
	(4) 派遣国・帰国隊員との交流の有無	○	○								
	(5) 派遣国における日本の紹介活動の有無	○	○								
	(6) 協力隊受け入れの間接的な影響		○								
	(7) 自己の成長への影響	○		○						○	
他国への実施方針	(1) マレーシアにおける類似協力の有無							○			
	(2) 中所得国におけるボランティア派遣事業開始及び撤退の基準							○			
	(3) 中所得国における重点分野・留意点							○			

2. JOCV調整員アンケート結果

添付資料 中所得国協力隊調整員からのアンケート結果

現地調査を実施したマレーシア及び比較調査対象国であるタイ、メキシコ、ハンガリーに現在派遣されている協力隊調整員計6名（マレーシアは3名調整員が赴任している）に対し、アンケート調査を実施した。

以下はアンケートの回答を取りまとめたものである。

1. 地域性と職種について

4カ国のうち2カ国（マレーシア、メキシコ）が国内の地域間の格差について言及しているが、逆にハンガリーでは国内の格差はほとんどないと回答している。また、メキシコでは貧困対策に的を絞っているため地方農村に派遣が集中しているとのことであり、同じ中所得国であるものの隊員の派遣された環境は大きく異なっている。マレーシア、タイでは都市・地方両方に派遣を行っているが、地域によって職種が分かれている。

- ・首都圏、ペナン、ジョホールバルの3地域とそれ以外の地域格差が顕著である。また、環境分野はボルネオ島で実施されている。貧困率の高いサバ州では村落系の要請が多い（マレーシア）
- ・職種によって地域性があり、障害者は首都圏、山岳民族支援は北・北西部、村落開発は東北部で行われている。（タイ）
- ・貧困対策を重視して要請開拓を行った結果、地方農村派遣隊員がほとんどである。が、国内の格差はかなり厳しく、貧困地域に派遣された隊員が環境適応に気苦労することが多いため、今後は都市型貧困対策への取り組みを強化していく計画。首都圏・地方都市では保健衛生や教育文化、農村部では農林水産部門の要請が多い（メキシコ）
- ・日本語教師とスポーツ隊員が主力であるが、日本語教師は首都圏中心でスポーツ隊員は地方都市で活動を展開する傾向にある（ハンガリー）

2. 配属先と期待されるレベルについて

配属先の種類や地域などを考慮して隊員を派遣している。また、比較的高度な技術を求められる傾向が見られる。

- ・首都圏及び地方都市では教室型（保健衛生、教育文化）の隊員派遣形態が多い。農村部では現場巡回（農林水産、保健衛生）の隊員派遣形態が多い。求められる技術水準は比較的高く、実務経験は一般的に2年以上が必要である。（メキシコ）
- ・全ての要請に対して配属先は文化交流をベースとして隊員を受け入れている。協力隊活動に期待される技術レベルは年々高度になってきている。更に日本文化紹介などの企画力や運営力が求められる。（ハンガリー）
- ・本庁勤務、都市部の試験場、総合大学（日本語教師を除く）等の配属先は優秀で経験豊かな人材も多く、隊員が活躍する場が少ないため、草の根レベルから中間技術

レベルの配属先を中心としている。また、村落開発以外の分野では、配属先が現状にはそぐわない高いレベルの技術を求める傾向が多少ある。(タイ)

3. 派遣前と後のギャップについて

いわゆる「草の根支援」「奥地前進」といった協力隊一般のイメージと実際に中所得国に赴任してからのギャップについては、マレーシアとハンガリーのアンケート回答において言及が見られたが、最近では減少してきているとの指摘もあり、また特に大きな活動上の支障は見られないようである。

-訓練所の任国事情で全派遣国に統一した協力隊のイメージを植え付けるような説明がなされており、そのイメージをそのまま持って赴任する隊員も多少は存在するため、任国事情は中所得国と分けて実施する必要性を感じる。但し、赴任時ギャップを感じてもすぐに現実を受け入れるため特に活動に影響を及ぼすことはない(マレーシア)
-過去には協力隊のイメージと実際の活動にギャップを持った隊員も多いたが、最近の傾向として派遣前研修において「文化交流をベースとした派遣」というオリエンテーションを受けてきており、ギャップを持つ隊員は少なくなっている。選考時の派遣希望国で東欧を挙げている隊員も多い。いずれにせよ協力隊のイメージと任国での活動・生活には大きな差がある。(ハンガリー)

なお、地方の貧困地域に重点的に隊員を派遣しているメキシコの場合には、逆に低所得国の場合と同様に強烈な異文化ショックや厳しい環境下での生活による体調不良により活動に影響を及ぼすこともあると回答している。

4. 技術協力以外の効果

日本人の勤勉さ、仕事に対する責任感や、計画的な対応などについて相手国側から高く評価されているとする意見がある。また、調整員側では技術協力以外の効果が求められていると感じても隊員側では技術協力を重きを置いているという指摘もあった。

-日本人の勤勉さ、仕事に対する責任感、組織的である、などを知ることにより自分たちの模範としているところがあるので、人材育成に効果はでている。今後向上させるためには、訓練所等において技術協力以外のことも求められていることを理解させる必要がある(マレーシア)
-技術以外にも「時間を守る」「計画的な活動をする」「活動結果に対してフォローアップをする」など活動に対する取り組み姿勢が評価されており、期待されている(タイ)
-協力隊事業では(海外協力、友好親善、青年育成)の3つの効果が期待されていると着任時オリエンテーションでは説明しているが、隊員が赴任してからは「技術協力」のみを追求するケースが多い(メキシコ)

5. 活動上の問題点と今後の対応

相手国の高い要求を満たすため、又は相手国側にとってのみ都合の良い（持続性を確保できないマンパワー提供型）形の派遣とならないように、日本側の得意分野や、相手国側が保持していない分野に重点を置いて派遣を行っていく必要があることが指摘されている。

-しっかりした配属先から提出される要請書は、高度な実務経験が求められるため、シニア海外ボランティアと派遣と合わせて検討している。派遣国と本邦のニーズに合った職種（看護婦、助産婦、養護）は今後も活躍が期待できるが、要請の多い農林水産部門は厳しい環境条件下にあることに加え、実務経験の少ない隊員が派遣される傾向にあることから苦戦を強いられる。今後の派遣は日本が得意とする分野が良く、また、実務経験は2年以上必要となることが多いので人選時には特に配慮する必要がある。（メキシコ）

-特に中間層の人材が不足しており、この中間層の空洞化は外国人労働者で埋めざるを得ないのではないかと危惧している。協力隊が無償の中級技術者として利用されることを避けるためにも、既存のハード系技術者からソフト系（例えば品質管理や安全管理）の派遣にシフトしていく必要があるのではないかと。（マレーシア）

また、タイでは、中所得国においても隊員の活動の場は依然として多いが、生活環境が変わらない中で活動した場合、隊員が相手国側に貢献しているという実感が掴みづらいのではないかとという点が問題点として挙げている。

-首都圏においては先進国とあまり変わらない生活形態が可能である。中所得国でも地方との格差是正、人材育成、弱者支援等、協力隊活動の場はまだ多いと思われるが、それらのモデルとなる施設、学校、人材等が首都部を中心として整備されつつあるため、隊員自身が自身の役割や国造りに貢献しているといった実感がつかみづらいということが考えられる（タイ）

また、今後の中所得国における協力隊事業の派遣方針を明確にするべきとの指摘もある。

-マレーシア技術移転か青年育成かをより明確にした協力隊派遣の目的の整理をするべきである。また今後の協力達成目標を首都・都市部におくか、地方部の状況におくかの方向性を決める必要がある（マレーシア）。

-中所得国において協力隊活動を実施する上での問題点は、任国の人々のプライドであり、また中東欧への協力隊派遣に伴う葛藤ではないか。実際のところ文化交流的な要因を加味し、協力隊事業を推進してきたが、ハンガリーにおいては首都圏や地方都との大きな格差もなく、徐々にEU諸国と同じレベルになってきている。早急な方向性の明示と対応が必要ではないかと思われる。（ハンガリー）

6. 今後対応していくべき分野など

- ・ITをはじめ技術関連分野については中間育成に関わる、学校等の人材育成関連等で、地域・配属先を越えた活動形態での派遣が考えられる。（マレーシア）
- ・社会福祉（障害者）、IT分野（地方の学校でのコンピューター教育）、村落開発（職業グループへの技術指導、組織活性化）など（タイ）
- ・日本が得意とする分野で実務経験2年以上。人選には特に配慮が必要。（メキシコ）

派遣形態：複数機関の巡回型など、地域・配属先を越えた活動形態や、隊員の複数（同職種・異職種）派遣などの形態

- ・ ITをはじめ技術関連分野については中間育成に関わる、学校等の人材育成関連等で、地域・配属先を越えた活動形態での派遣が考えられる。（マレーシア）
- ・ 隊員の複数（同職種・異職種）派遣形態を前向きに検討したい。（メキシコ）

7. 今後すべきこと

「中所得国における派遣方針を明確にする必要がある」との指摘がマレーシア及びハンガリーからあり、特にハンガリーでは、自国だけではなく中東欧全体に対するボランティア事業の方針について早急に検討を行う必要があるとしている。また、要請発掘に関しては、メキシコでは日本が得意とする（きちんと技術移転できる人材が確保可能な）分野の派遣を行う方がよいと回答しているのに対し、タイでは任国の現状を優先すべきと回答しており双方のスタンスに違いが見られる。これは、メキシコでは隊員派遣開始されてから日が浅いことから、まずは任国における JOCV のプレゼンスを向上し、相手国側の要請発掘につなげていこうという姿勢があるものと思われる。

（派遣方針に関すること）

- ・ 技術移転か青年育成かをより明確にした協力隊派遣の目的の検討（マレーシア）
- ・ 早急に中東欧及び当国に対する、今後の協力隊事業についての派遣方針策定が望まれる。（ハンガリー）

（要請発掘に関すること）

- ・ 協力隊に参加する日本の青年の現状に合わせた要請開発・隊員派遣を全面に出すのではなく、あくまでも任国の現状を優先、第一とすること。（タイ）
- ・ 初代隊員派遣地域には本邦のニーズに合った要請を優先し日本が得意とする分野の職種を派遣することがよい（メキシコ）

（派遣前の対応）

- ・ 派遣前訓練の見直し現場で直ぐに役立つ計画・立案・評価/報告の仕方などの指導（マレーシア）
- ・ 合否判定前の調整員と国担当との協議（マレーシア）

（派遣中の対応）

- ・ 隊員総会、分科会などの隊員相互の交流と情報交換の場の提供（マレーシア）
- ・ 自動2輪車の限定的利用と携帯等のコミュニケーション手段の利用（マレーシア）